

北東アジア動向分析

2018年1月

ERINA

中国（東北三省）

経済構造に変化の兆し

2017年1-9月期における東北三省の実質域内総生産（GRP）成長率は、遼寧省が前年同期比2.5%増、吉林省が同5.7%増、黒龍江省が同6.3%増であり、いずれも全国平均実質経済成長率の同6.9%より低い値であり、経済成長の速度が地域によってばらつきがあるという特徴が続いている。名目値でのGRPの額は、遼寧省が1兆6639億元、吉林省が9971億元、黒龍江省が9902億元であり、この地域の生産の大半を遼寧省経済が占めている状況は変わらない。

一定規模（年間売上高2000元）以上の工業企業の付加価値生産額をみると、2017年1-9月期の生産は、遼寧省が前年同期比1.8%減であることが示され、生産額については公表されていない。吉林省は、同5.4%増の4651億元、黒龍江省は同2.3%の増加であることが示されているものの、生産額については公表されていない。いずれの省においても工業生産の伸び率がGRPの成長率を下回っており、遼寧省については、負値を脱却していないという現状である。

投資の動向を示す固定資産投資（農家除く）の額をみると、2017年1-9月期の投資額は、遼寧省では、前年同期比15.4%減の5144億元、吉林省では、前年同期と同水準の10637億元、黒龍江省では、同7.5%増の6544億元である。遼寧省の数値については、近年負値が続いており、減少の幅は縮小している一方で、吉林省では投資の勢いが弱まっていることを示している。

消費の動向を示す社会消費品小売総額の値をみると、2017年1-9月期の値は、遼寧省が前年同期比1.8%増の1兆186億元、吉林省が同8.1%増の5675億元、黒龍江省が同8.4%増の6324億元である。吉林省、黒龍江省の消費額については、域内総生産よりも高い伸び率を示している一方で、遼寧省については、消費の伸び率が経済成長率を下回っている。

対外貿易に関する指標について、2017年1-9月期の値は、遼寧省の輸出が前年同期比3.9%増の330.5億ドル、輸入が同27.1%増の404.8億ドルであった。黒龍江省の輸出は同12.1%増の40.9億ドル、輸入額は114.9億ドルである。また、中華人民共和国税関公開のデータによると*、輸出は同3.0%増の32.3億ドル、輸入は同0.4%増の106.9億ドルである。全般的にこの地域の貿易は拡大傾向にある。

最後に物価動向を示す居民消費物価指数の値をみると、2017年1-9月期の値は、遼寧省が前年同期比1.0%の上昇、吉林省が同1.5%の上昇、黒龍江省が同1.1%の上昇であり、安定的な物価の推移を示しているといえる。

* 吉林省の貿易統計についてはドル表記のデータが統計局から公開されていなかったため、税関公表のデータを掲載した。

段階的に転換が進む東北経済のエンジン

2017年1-9月期の経済指標をみると、中国東北経済は、実質付加価値生産額の変化率こそ全国平均値より低い値であるものの、投資主導の経済成長という成長システムからの脱却や堅調な消費、安定的な消費者物価指数という悲観的な経済状況を否定する要因も示されている。加えて、貿易収支の赤字が三省でともに見られるものの、総貿易額については三省共に増加しており、外需に依らない経済成長が進展したとみることもできる。大規模な投資を前提とした鉱工業を中心とする経済成長は、高速成長を可能にする反面、将来の経済成長、あるいは外国市場の動向に左右されやすいという不安定な経済成長のエンジンに頼ることを意味する。全国と比較した際のこの地域における相対的な低成長は、より安定的な経済成長のエンジンを獲得するための経済構造の変化の過程である可能性があり、今後も注視していく必要があると考える。

(ERINA 調査研究部研究員 南川高範)

		2014年				2015年				2016年				2017年1-9月			
		中国	遼寧	吉林	黒龍江	中国	遼寧	吉林	黒龍江	中国	遼寧	吉林	黒龍江	中国	遼寧	吉林	黒龍江
経済成長率(実質)	%	7.3	5.8	6.5	5.6	6.9	3.0	6.5	5.7	6.7	▲2.5	6.9	6.1	6.9	2.5	5.7	6.3
工業生産伸び率(付加価値額)	%	8.3	4.8	6.6	2.9	5.9	▲4.8	5.3	0.4	6.0	▲15.2	6.3	2.0	6.7	▲1.8	5.4	2.3
固定資産投資伸び率(名目)	%	15.3	▲1.5	15.4	1.5	10.0	▲27.8	12.0	3.1	8.1	▲63.5	9.6	5.5	7.5	▲15.4	0.0	7.5
社会消費品小売額伸び率(名目)	%	12.0	12.1	12.1	12.2	10.7	7.7	9.3	8.9	10.4	4.9	9.9	10.0	10.4	1.8	8.1	8.4
輸出入収支	億ドル	3,824.6	35.6	▲148.2	42.2	5,945.0	55.9	▲96.3	▲46.1	5,099.6	▲3.9	▲100.3	▲64.5	2,955.8	▲74.3	▲74.6	▲52.5
輸出伸び率	%	6.1	▲9.0	▲14.3	6.8	▲2.8	▲13.5	▲19.5	▲53.7	▲7.7	▲15.1	▲8.8	▲37.2	7.5	3.9	3.0	12.1
輸入伸び率	%	0.4	10.5	7.9	▲4.8	▲14.1	▲18.1	▲30.7	▲39.9	▲5.5	▲3.9	▲0.2	▲11.4	17.3	27.1	0.4	-

(注)前年同期比

工業生産は、一定規模以上の工業企業のみを対象とする。2011年1月には、一定規模以上の工業企業の最低基準をこれまでの本業の年間売上高500万元から2,000万元に引き上げた。

2011年1月以降、固定資産投資は500万元以上の投資プロジェクトを統計の対象とするが、農家を含まない。

2017年1-9月期の吉林省に関する輸出入収支、輸入伸び率、輸出伸び率については、統計公表にドル表記の記載がなかったため、中華人民共和国税関のデータを使用。

(出所)中国国家统计局、商務部、遼寧省統計局、吉林省統計局、黒龍江省統計局ウェブサイト、ならびに黒龍江日報、遼寧日報、吉林日報、中華人民共和国税関の資料より作成

† 2017年1-9月期について遼寧省の総貿易額増加率は前年同期比15.5%増、黒龍江省は18.0%、吉林省は税関統計によると1.0%の増加である。

ロシア（極東）

直近の極東経済の状況

最近の極東連邦管区（＝極東）の鉱工業生産はロシア連邦を上回る勢いで増加している。2017年第3四半期までの前年同期比増加率は極東の3.5%増（1－11月は2.7%増）に対して、ロシア全体では1.8%増（同1.2%増）にとどまっている。この相対的に高い極東の増加率は、採掘と製造業に支えられている。同期間のロシアと極東の採掘部門の増加率は2.8%増（1－11月は2.2%増）および4.2%増（同2.4%増）であり、製造業部門ではそれぞれ1.0%増（同0.4%増）および6.4%増（同8.4%増）と差がある。なお、極東では、食品・飲料品・タバコの製造および機械・輸送手段・電子機器の製造が製造業部門のそれぞれ3割強を占めている。製造業の増加率が高かった沿海地方（1－11月26.5%増）およびハバロフスク地方（13.0%増）では機械・輸送手段・電子機器の製造シェアが特に大きい。

投資分野においても極東の勢いはロシア全体を上回って推移している。しかしながら、ロシア全体の推移とは対照的に、第3四半期における極東への投資の鈍化が著しく、第1－2四半期の19.8%増から第1－3四半期の10.3%増へと大きく落ち込んだ。とりわけ採掘部門がGRPのほぼ半分であるサハ共和国において投資の減退が著しい。

生産分野の好調な動向を背景に、家計分野においても状況の改善が見られる。第3四半期までの小売販売額の増加率はロシア全体で前年5.4%減から0.5%増（1－11月1.0%増）へ、極東では前年2.4%減から1.9%増（同1.9%増）へと改善した。消費者物価指数もまた極東はロシア全体より穏やかに推移し、前年12月比における9月の指数はそれぞれ1.3%増（11月1.7%増）および1.7%増（同2.1%増）となった。

2017－2018年のロシア経済の展望

2017年12月28日に発表された第一次速報（『ロシアの社会経済情勢』2017年11月）によると、2017年第3四半期の前年同期比GDP成長率は、前期の2.5%から低下したものの、4四半期連続のプラス成長となる1.8%増であり、1－9月の同成長率は1.6%となった。成長部門となったのは商業および採掘である。1－9月の両部門の成長率はそれぞれ2.8%（寄与度0.45%）および3.4%（同0.33%）であった。この成長の背景の一つには資源価格の上昇がある。ウラル産原油価格（1－11月平均）は前年の

1.02 ドル／バレルから 52.17 ドル／バレルに上昇（27.2%増）した[‡]。1－10月の鉱物資源の輸出も前年同期比で 30%増大した。支出面から見た成長要因は家計消費と固定資本投資であり、1－9月の成長率はそれぞれ 4.1%（寄与度 2.1%）および 4.3%（同 0.8%）であった。

第4四半期に経済は低迷したものの、2017年のロシア経済は消費と投資の拡大に支えられ、2年続いたマイナス成長を脱し、プラス成長になると見込まれている。2017年の成長率予測[§]は、財務省 1.8～2%程度、ロシア中央銀行 1.7～2.2%、経済発展省 2%程度であり、その他の予測も 1.8%前後である。2018年においても、2%弱の緩やかな成長が国内需要や投資の拡大によって支えられるという見方が専門家によってされている**。

2018年に予定されている制度・政策上の主な変更点は以下の通りである。財政面では、新しい税法典の施行により、予備基金の廃止と国民福祉基金への統合が予定される。双方ともに 2008年に安定化基金の後継制度として導入されたものであった。財務省によると、予備基金は 2017年中にほぼ費消され、国民福祉基金の残額（12月1日）は 3.9兆ルーブル（670億米ドル相当）、2018年1月1日には 3.7兆ルーブルになると見込まれている[‡]。国民福祉基金は資源価格下落時に財政補填のための資金として予定されたものであったが、今後の用途は年金の積み立てになるということである。家計関連では、住宅公共サービスや電気料金の値上げが予定される一方で、最低生計費、障害年金、最低賃金額の引き上げも予定されている。また、国際経済面では、ロシア、ベラルーシ、カザフスタン、アルメニア、キルギスによって組織されているユーラシア経済連合において、1月1日付けで新しい関税法典が施行した[‡]。注目されている新しい点は、関税申告の電子化や、インターネットを介した関税当局とのやり取りの導入などであり、新しい関税法典の施行が加盟国間の貿易の活性化につながることを期待されている。極東地域では、昨年8月から沿海地方において実施されていた電子ビザによる入国手続きの簡易化が、2018年1月1日からさらにサハリン州とカムチャッカ地方にも導入された。

[‡] <http://www.rosbalt.ru/business/2017/12/01/1665293.html>。

[§] <http://tass.ru/ekonomika/4843408>、<http://www.interfax.ru/business/593950>。

** 注 2 および下記サイトを参照：<https://dcenter.hse.ru/>。

^{††} 財務省ウェブサイトおよび下記リンクなどを参照：<https://ria.ru/economy/20180101/1512050205.html>。

^{‡‡} <http://tass.com/economy/983728>。

直近の最も注目されているロシアのニュースは3月18日に予定される大統領選挙である。候補者に関する世論調査によると、プーチン現大統領の支持率が高く、再選がほぼ確実視されているようである。

(ERINA 調査研究部研究主任 志田仁完)

鉱工業生産高増減率（前年同期比％）

	2011	2012	2013	2014	2015	2016	16・1-3月	16・1-6月	16・1-9月	17・1-3月	17・1-6月	17・1-9月
ロシア連邦	5.0	3.4	0.4	1.7	▲3.4 (▲0.8)	1.1 (1.3)	1.1	1.3	1.2	0.1	2.0	1.8
極東連邦管区	9.1	3.0	3.3	6.7	1.0 (5.5)	0.8 (2.2)	5.4	5.2	2.8	0.2	3.2	3.5
サハ共和国	16.1	9.0	6.2	4.9	3.8(3.9)	1.9 (1.7)	3.0	2.4	1.6	4.7	4.3	2.5
カムチャツカ地方	5.6	5.2	▲2.9	4.4	3.4 (3.5)	13.2 (9.3)	15.0	21.1	13.6	▲2.3	1.8	4.3
沿海地方	21.0	15.3	4.4	7.1	▲12.4 (▲8.9)	▲2.2 (▲3.0)	3.9	2.6	▲2.1	1.5	2.8	10.8
ハバロフスク地方	16.9	9.6	2.2	2.5	2.0 (2.7)	1.8 (0.9)	3.0	3.8	0.1	▲0.6	5.5	12.1
アムール州	20.0	8.6	6.9	▲1.7	▲7.5 (▲3.1)	▲7.9 (▲6.4)	▲9.5	▲9.5	▲7.5	2.0	4.3	2.1
マガダン州	8.3	10.0	3.0	9.0	7.5 (7.2)	0.8 (▲4.9)	9.1	▲2.7	▲9.2	4.4	14.8	6.0
サハリン州	3.3	▲5.3	▲0.5	6.1	12.6 (13.1)	6.5 (7.4)	9.4	10.4	7.9	3.2	3.6	4.2
ユダヤ自治州	0.1	4.1	2.6	13.3	▲8.7 (▲7.9)	▲9.8 (▲6.8)	▲5.2	▲7.8	▲11.2	32.4	39.6	42.1
チュコト自治管区	▲12.9	▲6.5	16.6	38.5	1.9 (2.7)	▲6.6 (▲6.3)	▲3.3	▲6.9	▲7.3	▲9.3	▲7.8	▲7.9

（出所）省庁間統一情報統計システム（UISISデータベース、2017年12月21日）；ロシア連邦国家統計庁ウェブサイト最新値（2017年12月7日）；『ロシアの社会経済情勢（2017年3月、6月、9月）』。

（注）年次データは全ロシア経済活動分類（OKVED）・第1.1版（UISISデータ）（括弧内は第2版：ウェブサイト最新値）、四半期データはOKVED・第2版（ウェブサイトおよび『ロシアの社会経済情勢』最新値）による数値である。

固定資本投資増減率（前年同期比％）

	2011	2012	2013	2014	2015	2016	16・1-3月	16・1-6月	16・1-9月	17・1-3月	17・1-6月	17・1-9月
ロシア連邦	10.8	6.8	0.8	▲1.5	▲10.1	▲0.2	▲4.8	▲4.3	▲2.3	2.3	4.8	4.2
極東連邦管区	26.5	▲11.9	▲16.8	▲6.6	▲1.1	▲1.2	1.8	1.7	▲6.8	10.2	19.8	10.3
サハ共和国	36.9	3.0	▲9.8	▲8.2	▲0.6	29.0	30.4	19.5	24.9	49.5	60.1	35.2
カムチャツカ地方	▲4.0	6.1	▲9.8	▲30.6	▲19.5	48.5	1.5	6.3	16.5	3.2	13.0	2.6
沿海地方	34.1	▲37.2	▲40.4	6.8	▲5.6	▲12.6	▲4.1	▲4.5	▲27.1	39.5	13.6	6.8
ハバロフスク地方	7.8	▲5.3	▲19.3	▲16.8	▲21.7	▲2.1	▲0.9	▲1.7	▲4.1	10.0	16.2	4.4
アムール州	31.3	▲8.6	▲14.4	▲27.6	28.9	15.5	3.0	▲0.1	1.8	12.7	47.2	48.0
マガダン州	4.6	34.2	19.7	0.0	33.1	▲34.3	▲52.4	▲52.7	▲41.0	3.0	20.2	▲14.1
サハリン州	32.6	▲6.5	1.7	13.7	▲4.4	▲21.4	▲3.5	3.3	▲18.9	▲25.9	▲25.6	▲22.5
ユダヤ自治州	21.6	▲7.5	▲40.2	▲29.5	12.9	1.3	15.7	37.9	▲17.6	▲22.8	▲12.8	1.2
チュコト自治管区	70.3	74.3	▲33.7	▲35.9	56.2	▲17.2	78.7	11.1	11.3	▲17.2	3.2	13.0

（出所）省庁間統一情報統計システム（UISISデータベース、2017年12月30日）；『ロシアの社会経済情勢（2016年4月、7月、10月；2017年4月、7月、10月）』。

小売販売額増減率（前年同期比％）

	2011	2012	2013	2014	2015	2016	16・1-3月	16・1-6月	16・1-9月	17・1-3月	17・1-6月	17・1-9月
ロシア連邦	7.1	6.3	3.9	2.7	▲10.0	▲4.6	▲5.4	▲5.7	▲5.4	▲1.8	▲0.5	0.5
極東連邦管区	5.3	4.8	5.7	5.1	▲1.5	▲2.3	0.0	▲2.0	▲2.4	0.1	1.4	1.9
サハ共和国	2.7	2.6	4.5	8.9	2.1	▲0.6	▲0.2	▲0.5	▲0.3	▲0.4	▲0.4	▲0.3
カムチャツカ地方	5.0	2.6	0.1	0.2	▲4.7	▲4.3	4.9	▲1.6	▲4.4	▲2.9	▲0.6	▲0.1
沿海地方	3.5	4.4	9.4	7.1	2.5	▲3.3	2.6	▲2.9	▲3.1	▲0.3	4.9	4.3
ハバロフスク地方	6.4	4.9	6.5	5.1	▲4.7	▲0.3	▲0.5	▲1.1	▲1.7	1.0	2.2	2.3
アムール州	18.7	14.3	5.4	3.7	▲5.0	▲3.3	▲2.7	▲2.2	▲1.9	▲3.1	▲0.8	2.4
マガダン州	5.5	6.3	9.0	4.6	▲7.8	0.0	▲1.2	0.6	1.3	▲0.5	▲4.0	▲3.1
サハリン州	2.2	1.4	1.8	0.7	▲3.9	▲4.2	▲2.3	▲3.6	▲4.8	5.4	▲1.8	▲0.3
ユダヤ自治州	▲5.8	4.2	1.4	▲1.5	▲3.2	▲8.4	▲5.8	▲6.0	▲5.7	▲4.8	▲5.4	▲5.6
チュコト自治管区	1.6	▲8.6	▲9.6	▲9.5	5.0	▲1.1	4.1	2.1	▲0.7	0.0	1.2	3.1

（出所）省庁間統一情報統計システム（UISISデータベース、2017年12月20日）；『ロシアの社会経済情勢（2016年3月、6月、9月；2017年3月、6月、9月）』（ロシア連邦国家統計庁）。

消費者物価上昇率（前年12月比％）

	2011	2012	2013	2014	2015	2016	16・3月	16・6月	16・9月	17・3月	17・6月	17・9月
ロシア連邦	6.1	6.6	6.5	11.4	12.9	5.4	2.1	3.3	4.1	1.0	2.3	1.7
極東連邦管区	6.8	5.9	6.6	10.7	12.0	5.4	2.0	3.1	4.0	0.8	1.0	1.3
サハ共和国	7.0	5.4	6.0	10.3	10.5	6.0	1.8	3.3	4.3	1.6	2.3	3.4
カムチャツカ地方	5.8	5.6	6.3	7.8	12.6	5.7	2.0	3.1	4.2	0.9	1.4	1.6
沿海地方	5.6	6.0	6.3	12.0	11.9	4.8	1.7	2.6	3.4	0.8	0.6	1.3
ハバロフスク地方	7.9	5.4	6.3	11.8	13.1	6.1	2.4	3.6	4.9	0.8	1.1	1.5
アムール州	7.6	7.2	7.7	10.5	12.8	5.0	2.4	3.2	3.8	0.8	0.8	1.3
マガダン州	9.2	8.7	9.0	7.8	13.1	3.7	1.6	2.1	1.7	1.5	2.4	1.9
サハリン州	6.4	6.0	6.5	8.6	10.6	4.8	1.5	2.6	3.0	1.2	1.1	1.1
ユダヤ自治州	8.9	6.5	8.5	11.8	11.1	6.7	2.1	3.0	5.1	0.9	1.4	1.8
チュコト自治管区	5.4	6.0	5.2	4.0	11.1	5.9	4.4	6.0	5.9	3.1	2.8	1.9

（出所）省庁間統一情報統計システム（UISISデータベース、2017年8月4日）の月次データに基づき作成。

実質貨幣所得増減率（前年同期比％）

	2011	2012	2013	2014	2015	2016	16・1-3月	16・1-6月	16・1-9月	17・1-3月	17・1-6月	17・1-9月
ロシア連邦	1.1	5.8	4.8	▲0.5	▲4.1	▲5.6	▲4.1	▲4.8	▲5.0	0.0	▲1.1	▲0.8
極東連邦管区	1.5	4.9	6.2	2.8	▲1.0	▲6.3	▲7.9	▲7.3	▲7.2	▲1.4	▲1.7	▲1.9
サハ共和国	3.4	5.9	3.5	1.2	▲0.8	▲2.8	▲5.8	▲2.8	▲1.9	2.8	▲2.9	▲2.6
カムチャツカ地方	▲0.8	3.6	4.7	▲2.3	▲1.7	▲9.5	▲14.0	▲7.4	▲8.8	▲10.6	▲6.2	▲4.1
沿海地方	2.9	5.1	5.3	8.1	0.6	▲7.6	▲7.8	▲8.9	▲8.3	▲0.5	1.2	▲0.2
ハバロフスク地方	▲2.8	2.7	7.5	0.5	▲0.9	▲4.2	▲9.2	▲9.3	▲8.3	▲4.4	▲2.9	▲4.4
アムール州	12.9	13.3	4.4	0.3	▲2.4	▲9.0	▲8.2	▲7.4	▲8.5	3.2	2.3	4.0
マガダン州	▲2.0	10.5	4.5	0.8	▲5.4	▲14.9	▲10.4	▲8.6	▲10.1	▲1.1	▲3.6	▲3.2
サハリン州	▲3.1	▲1.3	14.0	4.1	▲1.1	▲2.7	▲3.2	▲3.7	▲5.5	▲2.5	▲6.1	▲5.3
ユダヤ自治州	▲3.2	2.2	1.5	▲1.8	▲4.0	▲11.7	▲11.3	▲10.6	▲9.5	▲9.5	▲7.7	▲7.8
チュコト自治管区	9.5	5.9	2.5	3.5	▲1.0	▲15.8	▲11.1	▲7.3	▲7.9	1.4	▲6.1	▲3.1

（出所）省庁間統一情報統計システム（UISISデータベース、2017年12月26日）；『ロシアの社会経済情勢（2016年4月、7月、10月；2017年4月、7月、10月）』（ロシア連邦国家統計庁）。

（注）数値は推計値（斜体）。

平均月額名目賃金（ルーブル）

	2,011	2,012	2,013	2,014	2,015	2,016	16・1-3月	16・1-6月	16・1-9月	17・1-3月	17・1-6月	17・1-9月
ロシア連邦	23,369	26,629	29,792	32,495	33,981	36,746	34,000	35,707	35,721	36,664	38,675	38,005
極東連邦管区	29,320	33,584	37,579	40,876	42,877	46,113	42,494	44,568	44,620	46,090	48,156	47,558
サハ共和国	34,052	39,916	46,542	51,111	54,185	58,504	53,356	57,289	55,657	56,160	60,670	58,875
カムチャツカ地方	39,326	43,552	48,629	53,167	56,483	59,923	53,771	58,670	58,500	57,886	64,378	64,021
沿海地方	24,423	27,445	29,966	32,431	33,812	36,106	33,647	35,311	35,179	35,277	36,826	36,811
ハバロフスク地方	26,156	31,076	34,132	36,781	38,027	41,401	37,068	38,459	39,794	43,534	43,652	42,338
アムール州	24,202	26,789	30,542	32,397	31,860	33,131	30,946	32,063	32,185	34,135	35,642	35,957
マガダン州	41,934	49,667	57,121	62,152	64,913	68,584	60,194	65,152	65,710	64,638	70,627	70,889
サハリン州	38,771	44,208	49,007	54,896	61,215	66,239	65,709	65,675	65,431	68,534	68,322	68,029
ユダヤ自治州	22,928	25,067	27,358	29,439	30,724	31,963	29,808	30,774	30,955	31,840	33,534	33,414
チュコト自治管区	53,369	60,807	68,261	76,285	78,893	85,678	81,020	84,645	83,807	88,216	90,993	89,933

（出所）『ロシア統計年鑑（2012年版、2013年版、2014年版、2015年版）』；『ロシアの社会経済情勢（2016年4月、7月、10月；2017年4月、7月、10月）』（ロシア連邦国家統計庁）。

モンゴル

2017年1～11月において、モンゴルの経済指標は改善、悪化の両方の動きを見せている。実質GDPは拡大し、貿易収支は黒字である。登録失業者数はやや低下している。しかし、鉱工業生産は第3四半期と10月、11月に低下している。国家財政収支は第3四半期と10月に黒字となった後、11月に赤字となった。インフレ率は上昇し、自国通貨の購買力は低下している。

マクロ経済指標

第3四半期の実質GDP成長率は前期の前年同期比6.1%から同6.7%に上昇した。また季節調整値では前期比1.2%であった。前期まで縮小が続いていた製造業と建設業の生産は、第3四半期には回復を見せ前年同期比0.8%増となった。1～9月の最終消費は実質値で前年同期比14.1%増、固定資本形成は同32.1%増であった。一方、政府消費は同7.6%減であった。

10月の鉱工業生産額は前年同期比9.2%増であったが、11月には同4.3%減とマイナスに転じた。減少の要因は主に石炭と原油の生産低下によるものであった。11月の石炭生産量は370万トンで、前年同期の480万トンから減少した。11月の原油生産量は631,400バレルで、前年同期の697,600バレルから減少した。2017年中ごろから石炭の主要出荷ルート最大の国境通過地点であるガシュンスカートの輸送の不効率と荷役能力の不足によって、100kmを越える長大な交通渋滞が発生しており、石炭生産者は生産量を抑える必要が生じている。また生産の抑制は、中国が大気汚染を防ぐためにトラックによる石炭輸送に対する規制を強化したことによっても生じている。

消費者物価(CPI)上昇率は上昇が続いており10月には対前年同期比6.9%となった。11月には同6.5%に低下している。消費者物価は通信と住宅賃貸料を除く全ての部門で上昇している。CPIの中で大きなシェア(全体の26.1%)を占める食品及び非アルコール飲料は11月に前年同期比8.7%の上昇、三番目のシェア(全体の14.4%)を占める交通は同9.8%で最高の上昇となった。

2017年10月において通貨トゥグルグの対米ドル平均為替レートは1ドル=2459トゥグルグ、11月は同2449トゥグルグとなった。1～11月は同2440トゥグルグとなり、これは前年同期比15.4%の減価となっている。

2017年10月の国家財政収支は687億トゥグルグの黒字となったが、11月には3110億トゥグルグの赤字となった。1～11月の累積は9800億トゥグルグの赤字であった。しかしこの累積額は前年同期の赤字額を12.8%下回っている。これは財政収入の増加と財政支出の減少によるもので、1～11月の財政収入は前年同期を27.7%上回る6兆

5000 億トゥグルグ、財政支出は前年同期を 3.8% 下回る 7 兆 4000 億トゥグルグであった。財政収入の上昇は、支出税の 21.4% の低下にも関わらず、付加価値税、外国貿易税、社会保障負担が伸びたことによるものである。財政支出の低下は純貸し出しと資本、財・サービス支出の減少によるものであった。

2017 年 11 月末の貨幣供給量 (M2) は 14 兆 8000 億トゥグルグ (60 億ドル) であった。これは前年同期を 26.4% 上回っている。米ドル建てでは同じく 25.6% 上回っている。一方、2017 年 11 月末の融資残高は 13 兆 5000 億トゥグルグで、前年同期を 6.1% 上回っている。米ドル建てでは前年同期を 5.5% 上回っており、これは 2014 年 12 月以来の上昇である。2017 年 10 月末の不良債権比率は 8.8% で、11 月末には 8.6% に低下した。

外国貿易

2017 年 1~11 月においてモンゴルの貿易総額は 96 億ドルであった。輸出は 57 億ドルで前年同期比 33% 増、輸入は 39 億ドルで同 26.8% 増であった。この結果、貿易収支は 18 億ドルの黒字となった。これは前年同期を 48.9% 上回った。輸出の増加は鉱産物、主に石炭の増加によるものである。石炭の輸出金額は 1~11 月において 13 億ドル増加した。また同時期の輸出数量は 3130 万トンで、そのうち 3100 万トンが瀝青炭であった。

1~11 月において中国への輸出は前年同期を 40.7% 上回る 49 億ドルを記録した。一方、中国からの輸入は 13 億ドルで前年同期を 29.4% 上回っている。韓国への輸出は前年同期を 45.1% 上回る 1070 万ドルを記録した。韓国からの輸入は 1 億 8000 万ドルで前年同期を 2.8% 上回っている。ロシアへの輸出は前年同期を 16% 上回る 5970 万ドルを記録した。ロシアからの輸入は 11 億ドルで前年同期を 42% 上回っている。日本輸出は前年同期を 4.9% 上回る 1350 万ドルを記録した。日本からの輸入は 3 億 3430 万ドルで前年同期を 7.5% 上回っている。北朝鮮への輸出は 198 万ドルであった。北朝鮮からの輸入は 34 万 2000 ドルで前年同期を 5.6% 下回った。

(ERINA 調査研究部主任研究員 Sh. エンクバヤル)

	2010年	2011年	2012年	2013年	2014年	2015年	2016年	2017年1Q	2017年2Q	2017年3Q	2017年10月	2017年11月	2017年1-11月
実質GDP成長率(対前年同期比:%)	6.4	17.5	12.3	11.6	7.9	2.4	1.0	4.2	6.1	6.7	-	-	-
鉱工業生産額(対前年同期比:%)	10.0	9.7	7.2	16.1	10.7	8.8	12.3	24.1	20.6	10.2	9.2	▲4.3	15.4
消費者物価上昇率(対前年同期比:%)	10.1	9.2	14.3	10.5	12.8	1.9	1.1	2.2	3.5	4.7	6.9	6.5	4.0
登録失業者(千人)	38.3	57.2	35.8	42.8	37.0	32.8	34.4	34.4	29.1	25.4	24.2	24.1	24.1
対ドル為替レート(トゥグルグ)	1,356	1,266	1,359	1,526	1,818	1,971	2,146	2,475	2,401	2,436	2,459	2,449	2,440
貨幣供給量(M2)の変化(対前年同期比:%)	63	37	19	24	13	▲5.5	20.2	20.4	20.5	27.7	25.1	26.4	26.4
融資残高の変化(対前年同期比:%)	23	73	24	54	16	▲6.5	6.1	7.1	7.3	7.4	6.5	6.1	6.1
不良債権比率(%)	11.5	5.8	4.2	5.0	5.0	7.4	8.5	8.2	8.8	8.7	8.8	8.6	8.6
貿易収支(百万USDドル)	▲292	▲1,781	▲2,354	▲2,089	538	872	1,559	524	652	277	231	98	1,782
輸出(百万USDドル)	2,909	4,818	4,385	4,269	5,775	4,669	4,917	1,300	1,806	1,477	606	498	5,686
輸入(百万USDドル)	3,200	6,598	6,738	6,358	5,237	3,798	3,358	776	1,154	1,200	375	399	3,905
国家財政収支(十億トゥグルグ)	42	▲770	▲1,131	▲297	▲868	▲1,163	▲3,668	▲255	▲486	2.8	68.7	▲311	▲980
国内貨物輸送(対前年同期比:%)	34.5	34.7	1.7	▲1.3	20.1	▲16.1	12.5	18.6	23.0	▲8.3	-	-	-
国内鉄道貨物輸送(対前年同期比:%)	31	11	6.3	▲0.5	2.8	▲8.0	8.3	▲0.7	10.6	15.1	0.3	7.9	8.2
成畜死亡数(対前年同期比:%)	495.5	▲93.7	▲34.1	84.8	▲63	56	2.3	▲68	-	▲40	-	-	-
(注)消費者物価上昇率、登録失業者数、貨幣供給量、融資残高、不良債権比率は期末値、為替レートは期中平均値*速報値													
(出所)モンゴル国家統計局『モンゴル統計年鑑』、『モンゴル統計月報』各号ほか													

韓国

マクロ経済動向

韓国銀行（中央銀行）が12月1日に公表した2017年第3四半期の経済成長率（改定値）は、季節調整値で前期比1.5%（年率換算6.0%）で、前期の同0.6%を上回った。需要項目別に見ると内需では、最終消費支出は同1.2%で前期の同1.1%を上回った。固定資本形成は同1.2%で前期の同1.8%から低下した。その内訳では建設投資は同1.5%で前期の同0.3%から上昇した。一方、設備投資は同0.7%で前期の同5.2%から低下している。外需である財・サービスの輸出は同6.1%で前期の同▲2.9%からプラスに転じている。

2017年第3四半期の鉱工業生産指数の伸び率は季節調整値で前期比1.3%となり、前期の同▲0.3%からプラスに転じた。月次では季節調整値で10月に前月比▲1.8%、11月に同1.2%となっている。

2017年第3四半期の失業率は季節調整値で3.7%であった。月次では季節調整値で10月に3.6%、11月は3.7%となっている。

2017年第3四半期の貿易収支（IMF方式）は348億ドルの黒字、月次では10月に86億ドルの黒字となっている。

2017年第3四半期の対ドル為替レートは1ドル＝1132ウォン、月次では10月に同1129ウォン、11月に同1103ウォン、12月に同1089ウォンと推移している。

2017年第3四半期の消費者物価上昇率は前年同期比2.3%であった。月次では10月に前年同月比1.8%、11月に同1.3%、12月に同1.5%と推移している。2017年第3四半期の生産者物価上昇率は前年同期比3.3%となった。月次では10月に前年同月比3.6%、11月に同3.1%と推移している。

2017年の自動車販売台数

聯合通信によれば韓国の自動車メーカー5社の2017年の販売台数は前年比6.9%減の819万6053台となった。このうち国内販売は前年比2.4%減の155万80台、主力の海外販売は同7.9%減の664万5973台であった。

特に現代自動車・起亜自動車グループが主要市場とする中国においては、米軍のミサイル迎撃ミサイルTHAADの韓国への配備が反発を受けた政治的要因も大きく作用したものと見られる。

元経済副首相逮捕

1月4日、検察は朴槿恵前政権の元経済担当副首相兼企画財政部長官の崔ギョン煥（チェ・ギョンファン）国会議員を収賄容疑で逮捕した。検察は情報機関である国家情報院が、国家予算編成の責任者であった崔元長官に便宜を図ってもらう見返りに、裏金を渡

したとしている。これは朴政権時代の汚職腐敗を摘発する現政権の捜査の一環として行われたものである。

容疑が事実であれば予算編成が政権内部の不正によって歪められていたこととなり、財政運営全般に対する国民の信任を大きく損なうこととなろう。

(ERINA 調査研究部主任研究員 中島朋義)

	2012年	2013年	2014年	2015年	2016年	16年10-12月	17年1-3月	4-6月	7-9月	10月	11月	12月
実質国内総生産(%)	2.3	3.0	3.3	2.6	2.7	0.5	1.1	0.6	1.5	-	-	-
最終消費支出(%)	2.2	2.2	2.0	2.4	2.8	0.3	0.4	1.1	1.2	-	-	-
固定資本形成(%)	▲ 0.5	4.2	3.1	3.8	5.3	1.0	4.9	1.8	1.2	-	-	-
鉱工業生産指数(%)	1.3	0.7	0.2	▲ 0.6	1.0	0.4	1.3	▲ 0.3	1.3	▲ 1.8	1.2	-
失業率(%)	3.2	3.1	3.5	3.6	3.7	3.6	3.8	3.8	3.7	3.6	3.7	-
貿易収支(百万USDドル)	49,406	82,781	88,885	122,269	118,895	27,328	27,307	29,561	34,750	8,597	-	-
輸出(百万USDドル)	603,509	618,157	613,021	542,881	511,947	136,775	139,317	143,113	148,863	44,430	-	-
輸入(百万USDドル)	554,103	535,376	524,135	420,612	393,052	109,447	112,010	113,552	114,113	35,832	-	-
為替レート(ウォン/USDドル)	1,127	1,095	1,053	1,132	1,160	1,159	1,153	1,130	1,132	1,129	1,103	1,086
生産者物価(%)	0.7	▲ 1.6	▲ 0.5	▲ 4.0	▲ 1.8	0.8	4.2	3.3	3.3	3.6	3.1	-
消費者物価(%)	2.2	1.3	1.3	0.7	1.0	1.5	2.1	1.9	2.3	1.8	1.3	1.5
株価指数(1980.1.4=100)	1,997	2,011	1,916	1,961	2,026	2,026	2,160	2,392	2,394	2,523	2,476	2,467
(注) 国内総生産、最終消費支出、固定資本形成、鉱工業生産指数は前期比伸び率、生産者物価、消費者物価は前年同期比伸び率、株価指数は期末値												
国内総生産、最終消費支出、固定資本形成、鉱工業生産指数、失業率は季節調整値												
国内総生産、最終消費支出、固定資本形成、生産者物価、消費者物価は2010年基準												
貿易収支、輸出入はIMF方式、輸出入はfob価格												
(出所) 韓国銀行、統計庁他												

朝鮮民主主義人民共和国（北朝鮮）

第13回平壤秋期国際商品展示会開催

2017年10月11日付『朝鮮新報』によれば、同年9月25日～28日、平壤市の三大革命展示館で第13回平壤秋期国際商品展示会が開催された。同展示会には、北朝鮮国内の企業の他、シリア、中国、キューバ、イラン、イタリア、インドネシア、ベトナム、台湾をはじめとする各国、地域から250余の会社が出展した。参観者は1日あたり2万名を超えたそうだ。

洗浦地区畜産基地が竣工

2017年10月28日付『朝鮮新報』によれば、2012年12月から建設が行われていた、江原道洗浦郡、平康郡、伊川郡にまたがる洗浦地区の畜産基地が竣工した。同年10月27日には、朴奉珠内閣総理をはじめとする政府と党の首脳が集まり、竣工式が挙行された。

内閣全員会議拡大会議開催

2017年11月7日付『朝鮮新報』によれば、内閣全員会議拡大会議が開催された。同会議では、人民経済の自立性と主体性を高めることが議論された。議論の中で、人民経済の主体化をより一層完成し軽工業部門の生産を活性化するうえで最も切実で重大な科学技術問題と多収穫優良品種の種子を解決し、党の科学農業の方針を貫徹して人民の食糧問題を円満に解決するために、科学研究力量と科学研究資金を集中する問題が討議されたとのことである。

第8回軍需工業大会開催

2017年12月12日発および13日発『朝鮮中央通信』は、同月11日～12日、平壤で金正恩国務委員長の参席の下に、第8回軍需工業大会が開催されたことを伝えた。同通信は、この会議に関連して、「敬愛する最高指導者同志は、わが党と生死運命を一緒にしながら並進路線の貫徹のために、国家核武力建設の完成のために英雄的に闘争してきた軍需工業部門の科学者、技術者、労働者と活動家たち、そしてベルトを締めながら党の国防工業重視路線を絶対的に支持して国防工業部門を物心両面で支援した全国の全人民に再び熱い感謝を送った。」と報道している。

朝鮮労働党第5回細胞委員長大会開催

2017年12月22日、23日、24日発『朝鮮中央通信』は、同月21日～23日、平壤で金正恩朝鮮労働党委員長の参席の下に、朝鮮労働党第5回細胞委員長大会が開催され

たことを伝えた。

この会議は、朝鮮労働党の基層組織の過去5年間の活動の総括を行う会議で、閉会の辞で金正恩委員長は、「党政策貫徹の直接的戦闘単位である党細胞を強化し、党の指導的役割を高め、革命と建設における高揚を成し遂げていくことは、朝鮮労働党の伝統的な闘争方式」としながら、「わが党は、今後もこの伝統を変わず受け継いでいくものであり、党細胞を重視し、強化するための事業に引き続き大きな力を入れる」と話したことを伝えている。

「新年の辞」

2018年1月1日、朝鮮中央テレビで、金正恩朝鮮労働党委員長による「新年の辞」の放送があった。今年の新年の辞のスローガンは、「革命的な総攻勢で社会主義強国建設のすべての戦線において新たな勝利を勝ち取ろう！」である。

昨年について、金正恩委員長は「自力自強の動力で社会主義強国建設史に不滅の里程標を記した英雄的闘争と偉大な勝利の年であった」と定義し、国際的な制裁の中で、「党は人民を信じ、人民は党を決死擁衛し、逆境を順境に、禍を福に転換し、社会主義強国建設のすべての戦線でめざましい成果を成し遂げた」としている。具体的には、国家核武力完成の歴史的偉業を成し遂げたことであり、この核武力は「米国のどのような核の脅威も粉碎し、対応することができ、米国が冒険的な火遊びをできないように制圧する強力な抑止力となる」としている。また、経済建設については「昨年、国家経済発展5カ年戦略遂行においても大きな前進を成し遂げました」とし、金属部門における金策製鉄連合企業所の酸素熱法溶鉱炉の完成、紡績と履物、織績、食料工業をはじめとする軽工業、機械工業における自主開発のトラクターとトラックの大量生産成功、黎明通りや洗浦地区の畜産基地の竣工などを例として挙げている。

今年の目標については「栄光ある朝鮮民主主義人民共和国総研70周年を迎える」としている。具体的には「国家経済発展5カ年戦略遂行の3年目の年である今年に、経済戦線全般において活性化の突破口を開かなければなりません」とし、「党中央委員会第7期第2回全員会議が提示した革命的対応戦略の要求通り、人民経済の自立性と主体性を強化し、人民生活を改善し、向上させることです」としている。

具体的に注力する部門は昨年と同様、「電力と金属、化学工業部門」であり、そのあとに機械工業、石炭工業、鉱物生産、鉄道運輸部門、が例示されている。その次に軽工業と農業、水産業が例示されている。

南北関係については、南北関係の改善に対する意欲を直接的に述べていることである。北の建国70周年と南の平昌オリンピックを同列に並べ、どちらも「意義深い年」と規定している。そして、南北関係の改善を南北の「共同で努力」することを呼びかけてい

る。朝鮮半島問題を民族内部の問題として処理しようとする姿勢は以前から変わっておらず、その点では新味はないが、平昌オリンピックの成功を願い、同大会への参加に関して積極的に対話を呼びかけている。

(ERINA 調査研究部主任研究員 三村光弘)